

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿  
外務大臣 河野 太郎 殿  
沖縄担当大臣 宮腰 光寛 殿

## 辺野古新基地建設の即刻断念を求める要請書

2020年7月7日  
全日本年金者組合  
委員長 金子 民夫

全日本年金者組合は、1989年創立以来、「組合綱領」にもとづき「最低保障年金制度」の実現のために活動してきた。現在のコロナウイルスの世界的感染拡大の中では、医療や介護、国民の命と健康、くらしを守る運動に全力をあげている。また、平和の分野でも「核兵器のない平和・中立の日本を建設し、美しい地球を子や孫に残します」として、各団体と共同して活動している。

今年6月23日、沖縄は沖縄戦から75年目の「慰霊の日」を迎えた。戦後27年間、日本から切り離され米軍の軍事的全面占領下に置かれ、県民は人間としての尊厳を踏みにじられ続けてきた。

沖縄返還から48年。米軍が沖縄戦終了時に県民から強奪した土地に建設した膨大な米軍基地は、今なお存在し続けている。そのための事件・事故が相次いでいる。2019年末時点で復帰後に発生した米軍航空機事故は811件、米軍人・軍属などによる刑法犯は6029件、暴行殺害事件などの凶悪犯は580件にのぼる。異常事態が続いている。

1995年の米兵による少女暴行事件で県民の怒りが島ぐるみで沸騰し、この鎮静化のために「世界一危険な普天間の返還」の発表と、その「代替基地」として辺野古新基地建設が浮上した。「普天間の危険性の除去」という県民要求を逆手にとった日米両政府の狡猾な「県内移設」であった。

普天間返還合意から34年。普天間は使われ続け、危険性は除去されないままである。

沖縄県の試算では、2018年から辺野古南側海域で強行されている土砂投入の総量は、埋め立て工事全体に必要な土砂量の1%にしかすぎない(2019年10月末現在)。現地の海と陸の粘り強い反対行動が阻み続けているのである。

政府が2019年2月までに実現するとした普天間返還は、沖縄防衛局の試算では早くても2030年代以降になり、日米合意から30年以上も遅れる事態となっている。

「県内移設」論の破たんは明らかである。普天間は「即時閉鎖・撤去」すべきである。

政府は秋田と山口に予定していた「地上配備型迎撃ミサイル イージス・アショア」配備計画を、費用と時間がかかり「合理的でない」という理由でして断念した。

辺野古新基地の埋め立て予定地である大浦湾側には広大な軟弱地盤と活断層が広がり、アメリカの連邦議会下院軍事委員会の小委員会さえも、難事業として「懸念」を表明している。

しかも、辺野古の総工費を政府は約9,300億円としているが、仮に軟弱地盤の改良ができた場合、沖縄県の試算では2兆5,500億円と3倍に膨れ上がる。このように、辺野古基地建設は、費用と時間がかかり「合理的」ではない、ただちに断念すべきである。

それにも関わらず、安倍政権は辺野古に固執している。県内では安倍内閣支持率は18%、新基地建設反対は62%である。県民は県知事選や国政選挙、県民投票、去る6月の県議選等で揺るぎなく反対の意志を繰り返し表明し続けている。

「イージス・アショア」は断念して、「辺野古」は強行し続けるとすれば、沖縄への差別的対応であり、国内における二重基準である。これ以上の沖縄県民の人権蹂躪を許すことができない。

全日本年金者組合は、沖縄県民と連帯し、速やかに辺野古新基地建設を断念することを強く求めるものである。

以上